



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	421,619	△10.7	15,584	△37.1	13,063	△45.3	8,743	△43.8
2年3月期	472,402	5.3	24,765	△15.2	23,884	△17.2	15,550	△17.4

(注) 包括利益 3年3月期 11,697百万円(△1.4%) 2年3月期 11,862百万円(△39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	55.33	—	8.8	3.6	3.7
2年3月期	97.89	—	16.7	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	376,826	110,308	27.2	651.59
2年3月期	353,410	102,443	27.1	605.63

(参考) 自己資本 3年3月期 102,405百万円 2年3月期 95,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	16,723	△2,681	9,713	69,591
2年3月期	△18,005	△3,416	837	45,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	3,792	24.5	4.1
3年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,828	32.5	2.9
4年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.2	

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	432,000	—	18,500	—	16,000	—	10,000	64.03

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

3年3月期	162,673,321株	2年3月期	162,673,321株
3年3月期	5,511,604株	2年3月期	4,648,600株
3年3月期	158,045,078株	2年3月期	158,867,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	322,217	△12.8	10,233	△45.0	9,426	△49.3	7,640	△41.9
2年3月期	369,412	5.5	18,605	△21.3	18,588	△21.1	13,155	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	48.34	—
2年3月期	82.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	299,090	83,770	28.0	533.02
2年3月期	284,200	77,657	27.3	491.43

(参考) 自己資本 3年3月期 83,770百万円 2年3月期 77,657百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	308,200	—	12,800	—	11,300	—	8,000	—	51.22

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 当期の主な受注工事	25
(3) 当期の主な完成工事	25
(4) 業績の実績及び予想の概要	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得情勢にも弱い動きがみられるなど厳しい状況で推移しました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を活性化させていくなかで、景気は持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が国内外の経済に与える影響を十分注視する必要がある状況が続くものと見込まれます。

国内建設市場におきましては、各種政策の効果を背景に、公共事業投資は堅調に推移することが見込まれますが、民間設備投資は慎重な状況が続いております。また、新たな生活様式やリモートワークなどのICTを活用した働き方改革をはじめ、社会のニーズに即したインフラの整備が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、感染症の拡大が続くなか、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることを最重要課題として対応してまいりました。また、「中期経営計画2019-2021」に掲げる施策や投資を推進し、経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前年度比で508億円減少し、4,216億円となりました。利益につきましては、営業利益156億円（前年度比92億円減少）、経常利益131億円（前年度比108億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、87億円（前年度比68億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、連結子会社の増加や海外工事の進捗などにより1,868億円（前年度比5.4%増加）となりました。売上総利益は、一部の工事において、損益改善が進まなかったことなどにより217億円（前年度比2.6%減少）となりました。

(建築部門)

売上高は、国内では着工直後の大型工事が多く、また、海外における日系企業の建設計画の延期などの影響により2,347億円（前年度比20.4%減少）となりました。売上総利益は、売上高の減少に加え、一部の工事における採算低下により170億円（前年度比32.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で220億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で106億円減少しました。

有形固定資産は企業結合等に伴い、前連結会計年度末比で55億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で234億円増加し、3,768億円となりました。

(負債)

短期借入金、長期借入金及び社債を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行や社債の発行等により、前連結会計年度末比で233億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、179億円の減少となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で44億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で156億円増加し、2,665億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上87億円、剰余金の配当38億円及び自己株式の取得5億円等の結果、前連結会計年度末比で45億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で79億円増加し、1,103億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%比0.1ポイント改善の27.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益135億円の計上に加え、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等により167億円の資金の増加（前期は180億円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により27億円の資金の減少（前期は34億円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済及び自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行及び社債発行等により97億円の資金の増加（前期は8億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は696億円（前期末比237億円の資金の増加）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

「中期経営計画2019-2021」における株主還元方針は、財務体質の一層の改善を図りつつ、総還元性向（連結）30%以上を目標に、自己株式の取得を含めた利益還元を実施することとしております。

当期の配当につきましては、当期業績等を総合的に勘案し、前回公表予想通り、1株当たり年18円の配当を実施する予定であります。

なお、令和3年2月10日開催の取締役会において、株主還元の拡充と資本効率の向上を目的として、3,000千株（10億円）を上限とする自己株式の取得を決議し、令和3年5月7日迄に2,058千株、10億円の取得を終了し、配当と自己株式取得を合算した令和3年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する株主総還元額は38億円、総還元性向（連結）は43.8%となります。

また、次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年20円の配当を予定しております。

今後も安定的、継続的な配当ができるよう、「中期経営計画2019-2021」に総力を挙げて取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチンの接種が開始されたものの、感染防止対策としての各国の経済活動制限の影響もあり、本格的な経済回復には時間を要するものと考えられます。国内においても、雇用・所得環境への影響等、先行きは不透明であり、建設投資の動向には留意が必要な状況であります。

このような状況下、当社グループでは目指すべき「2030年の将来像」として、『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』を掲げておりますが、今回のコロナ禍を契機に「ひと」の生活様式は大きく変化し、それに伴う「まち」の在り方も大きく変わると考えております。テレワークの普及等により、働き方が多様化することで、「住まい」の形も変わり、医療関連施設の拡充も急務であります。

このような「まち」の変化には、都市インフラの整備が必須であり、また、近年頻発している自然災害から人命や財産を守るための既存インフラの強靱化も、我が国にとっての最重要課題の1つであります。このような社会のさまざまなニーズに対し、当社グループが有する技術でしっかりと応えていくことが、当社グループが目指す将来像の実現につながる大切なプロセスであると考えております。

「中期経営計画2019-2021」につきましては、次期を最終年度として、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

今般、社会課題やステークホルダーからの要請などを踏まえ、当社として優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しております。特に脱炭素社会の実現に向けては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明いたしました。シナリオ分析に基づき気候変動に関するリスクと機会を特定し、気候変動に対するレジリエンスの向上を目指した取り組みを強化してまいります。

また、魅力ある職場環境実現と人材の確保と育成に向け、若手建設技能労働者の確保・育成、女性活躍をはじめとしたダイバーシティの推進、ワークライフバランスを推進してまいります。

なお、中期経営計画最終年度である次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		3,600 億円
売上高	4,320 億円	3,082 億円
営業利益	185	128
経常利益	160	113
当期純利益	107	80
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	—

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、平成29年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」といいます。)が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円(その後平成30年7月11日付にて約510億円に増額)を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものと考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示(億円単位)につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,495	75,532
受取手形・完成工事未収入金等	200,794	190,177
未成工事支出金等	30,180	30,496
その他	15,942	19,522
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	300,413	315,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,067	15,969
機械、運搬具及び工具器具備品	20,468	26,556
土地	14,333	16,156
建設仮勘定	168	1,009
減価償却累計額	△27,783	△30,920
有形固定資産合計	23,254	28,772
無形固定資産		
投資その他の資産	2,504	3,140
投資有価証券	15,824	19,635
繰延税金資産	5,293	3,968
退職給付に係る資産	—	160
その他	7,039	6,337
貸倒引当金	△919	△916
投資その他の資産合計	27,238	29,185
固定資産合計	52,997	61,099
資産合計	353,410	376,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	103,870	88,732
電子記録債務	32,568	29,782
短期借入金	11,511	8,662
リース債務	408	605
未払費用	7,962	8,083
未払法人税等	3,565	1,463
未成工事受入金	21,181	25,601
完成工事補償引当金	920	749
工事損失引当金	330	995
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	15,497	21,831
流動負債合計	199,977	188,665
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	28,330	49,518
リース債務	634	1,249
再評価に係る繰延税金負債	285	575
株式報酬引当金	16	36
退職給付に係る負債	17,540	18,562
その他	4,181	2,910
固定負債合計	50,989	77,852
負債合計	250,966	266,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	91,084	96,001
自己株式	△3,118	△3,504
株主資本合計	99,969	104,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,274	407
繰延ヘッジ損益	△156	△147
土地再評価差額金	73	71
為替換算調整勘定	△1,130	△1,622
退職給付に係る調整累計額	△775	△803
その他の包括利益累計額合計	△4,264	△2,094
非支配株主持分	6,738	7,902
純資産合計	102,443	110,308
負債純資産合計	353,410	376,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	472,402	421,619
売上原価	424,733	382,684
売上総利益	47,669	38,935
販売費及び一般管理費	22,903	23,351
営業利益	24,765	15,584
営業外収益		
受取利息	773	414
受取配当金	283	376
保険配当金等	99	117
その他	153	371
営業外収益合計	1,310	1,280
営業外費用		
支払利息	754	1,082
為替差損	535	894
融資関連手数料	245	608
コミットメントライン手数料	49	628
その他	605	587
営業外費用合計	2,191	3,801
経常利益	23,884	13,063
特別利益		
固定資産売却益	4	15
投資有価証券売却益	0	8
負ののれん発生益	—	547
関係会社株式売却益	—	330
特別利益合計	4	901
特別損失		
固定資産処分損	66	145
ゴルフ会員権退会損	—	276
その他	84	42
特別損失合計	151	464
税金等調整前当期純利益	23,738	13,500
法人税、住民税及び事業税	7,255	3,757
法人税等調整額	269	219
法人税等合計	7,524	3,977
当期純利益	16,213	9,522
非支配株主に帰属する当期純利益	662	779
親会社株主に帰属する当期純利益	15,550	8,743

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	16,213	9,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,201	2,681
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	△22	△528
退職給付に係る調整額	△141	12
その他の包括利益合計	△4,351	2,174
包括利益	11,862	11,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,204	10,915
非支配株主に係る包括利益	657	781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△513	△247		△760
剰余金の配当			△3,853		△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益			15,550		15,550
連結範囲の変動			△59		△59
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		△15		98	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△528	11,390	△1,402	9,459
当期末残高	12,003	—	91,084	△3,118	99,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△760
剰余金の配当								△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益								15,550
連結範囲の変動								△59
自己株式の取得								△1,501
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,201	14	—	△44	△119	△4,351	△618	△4,970
当期変動額合計	△4,201	14	—	△44	△119	△4,351	△618	4,489
当期末残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	—	91,084	△3,118	99,969
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35	△36		△0
剰余金の配当			△3,792		△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益			8,743		8,743
自己株式の取得				△503	△503
自己株式の処分		△35		117	81
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,916	△386	4,530
当期末残高	12,003	—	96,001	△3,504	104,499

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益								8,743
自己株式の取得								△503
自己株式の処分								81
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	8	△1	△491	△27	2,170	1,164	3,334
当期変動額合計	2,682	8	△1	△491	△27	2,170	1,164	7,865
当期末残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	110,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,738	13,500
減価償却費	2,143	2,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△57
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△86	△209
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	73	380
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△156
固定資産処分損益 (△は益)	61	130
受取利息及び受取配当金	△1,057	△791
支払利息	754	1,082
為替差損益 (△は益)	203	△109
P C B 処理費用戻入額	△4	—
負ののれん発生益	—	△547
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,947	24,546
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△4,361	288
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,004	△2,447
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△172	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,809	△24,772
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,787	3,756
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,839	5,304
その他	146	416
小計	△10,259	22,764
利息及び配当金の受取額	1,104	831
利息の支払額	△756	△1,059
法人税等の支払額	△8,093	△5,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,005	16,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	1,117
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△2,703
有形固定資産の売却による収入	51	58
無形固定資産の取得による支出	△555	△957
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
投資有価証券の売却による収入	27	37
貸付けによる支出	△341	△16
貸付金の回収による収入	158	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△299
その他	△36	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△2,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△7,520
長期借入れによる収入	10,000	29,000
長期借入金の返済による支出	△1,511	△12,111
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	433	408
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,500	△503
配当金の支払額	△3,844	△3,785
非支配株主への配当金の支払額	△215	△122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1,809	△0
その他	△447	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	9,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,686	23,748
現金及び現金同等物の期首残高	66,430	45,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,842	69,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

令和2年10月1日の株式取得による子会社化に伴い、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング及びその子会社であるドーピー建設工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、株式取得日と同日付で、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングは商号を三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に変更いたしました。

また、令和3年2月1日の株式譲渡に伴い、株式会社アメニティーライフを当社の連結の範囲から除外いたしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和2年8月6日付「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社三井E&Sホールディングスと株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式譲渡について株式譲渡契約書を締結し、令和2年10月1日に株式を取得いたしました。本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
事業の内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断いたしました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループにもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

令和2年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年10月1日から令和3年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	122百万円
------------	--------

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

547百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,727百万円
固定資産	5,606百万円
資産合計	22,334百万円
流動負債	18,033百万円
固定負債	2,089百万円
負債合計	20,122百万円

事業分離

当社は、令和2年11月11日付「株式会社アメニティーライフの株式譲渡契約書締結の決議のお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の子会社である株式会社アメニティーライフ（以下、「AL社」）の株式譲渡に関して、株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ（以下、「URC社」）との間で、同日付で株式譲渡契約書を締結し、令和3年2月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

なお、本株式譲渡に伴いAL社は当社の連結の範囲から除外されました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ

(2) 分離した事業の内容

有料老人ホームの経営

(3) 株式譲渡の理由

AL社は、当社の子会社として、平成元年11月に設立しました。AL社は設立以降、八王子市内に定員200名・室数150室の有料老人ホーム（施設名「アメニティーライフ八王子」）を1施設運営し、近隣医療機関と連携しつつ、入居者の皆様への介護サービスを提供してまいりました。

しかしながら、昨今、競合施設の増加に伴い競争環境が激化する中、1施設で運営を継続するよりも介護サービスの分野で高い実績を有する会社にアメニティーライフ八王子の運営を委託することでシナジー効果を発揮する方がより良い介護サービスを提供できると考え、譲渡先を模索してまいりました。

URC社は、全国で介護事業を運営し、関東エリアに190を超える介護事業所があり、近隣地域で連携可能な体制を構築されております。また、八王子市内でもデイサービス、グループホーム、有料老人ホームの複合施設を有しており、アメニティーライフ八王子との連携によるシナジー効果が十分に期待できることから最適な譲渡先と判断し、本件株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

令和3年2月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 330百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	305百万円
固定資産	780百万円
資産合計	1,085百万円
流動負債	114百万円
固定負債	1,301百万円
負債合計	1,415百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

- 3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
その他事業セグメント
- 4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益
売上高 423百万円
営業損失 3百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び収束時期が依然として不透明であることから、経済、企業活動への深刻な影響が長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事進捗に与える影響は少ない一方で、海外拠点における一部の工事については翌年度にわたり工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はP C橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,594	294,776	471,371	1,031	472,402	—	472,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	—	617	82	700	△700	—
計	177,212	294,776	471,988	1,114	473,102	△700	472,402
セグメント利益	22,265	25,074	47,340	386	47,726	△57	47,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,079	234,748	420,827	791	421,619	—	421,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	—	753	114	867	△867	—
計	186,832	234,748	421,581	906	422,487	△867	421,619
セグメント利益	21,687	16,972	38,660	357	39,017	△81	38,935

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当連結会計年度において、土木工事セグメントにおいて、負ののれん発生益を547百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	605.63円	651.59円
1株当たり当期純利益	97.89円	55.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,550	8,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,550	8,743
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,867	158,045

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,443	110,308
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,738	7,902
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,738)	(7,902)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	95,704	102,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	158,024	157,161

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、令和3年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり自己株式の取得を完了いたしました。

1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| ④取得期間 | 令和3年2月12日～令和3年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

2 自己株式取得の実施内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1)取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 2,058,800株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 999,917,100円 |
| (4)取得期間 | 令和3年2月15日～令和3年5月7日 |
| (5)取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,387	42,638
受取手形	288	1,308
完成工事未収入金	176,827	153,182
有価証券	45	47
未成工事支出金	22,913	21,665
その他	16,776	24,032
貸倒引当金	△20	—
流動資産合計	237,218	242,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,823	4,857
減価償却累計額	△3,582	△3,651
建物（純額）	1,241	1,205
構築物	797	799
減価償却累計額	△696	△706
構築物（純額）	100	92
機械及び装置	3,751	4,488
減価償却累計額	△2,198	△2,408
機械及び装置（純額）	1,553	2,079
車両運搬具	278	275
減価償却累計額	△239	△240
車両運搬具（純額）	39	35
工具、器具及び備品	4,236	4,403
減価償却累計額	△3,485	△3,469
工具、器具及び備品（純額）	751	933
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	110	544
有形固定資産合計	9,125	10,219
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,841	18,645
関係会社株式	6,071	7,915
関係会社出資金	397	366
長期貸付金	73	72
従業員に対する長期貸付金	416	379
関係会社長期貸付金	6,831	9,794
長期前払費用	57	54
繰延税金資産	3,984	2,825
その他	7,946	7,023
貸倒引当金	△4,667	△3,286
投資その他の資産合計	35,953	43,790
固定資産合計	46,982	56,215
資産合計	284,200	299,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,516	6,559
電子記録債務	23,818	19,432
工事未払金	76,789	64,680
短期借入金	11,500	7,200
リース債務	180	236
未払法人税等	2,813	94
預り金	8,502	15,122
未成工事受入金	13,847	15,964
完成工事補償引当金	761	611
工事損失引当金	278	670
関係会社事業損失引当金	670	—
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	11,088	12,014
流動負債合計	161,926	144,746
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	28,250	49,450
リース債務	297	355
退職給付引当金	13,409	13,101
その他	2,660	2,667
固定負債合計	44,617	70,574
負債合計	206,543	215,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	382	347
資本剰余金合計	382	347
利益剰余金		
利益準備金	1,268	1,648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	69,535	73,004
利益剰余金合計	70,804	74,652
自己株式	△3,118	△3,504
株主資本合計	80,072	83,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,258	418
繰延ヘッジ損益	△156	△147
評価・換算差額等合計	△2,414	271
純資産合計	77,657	83,770
負債純資産合計	284,200	299,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	369,254	322,002
その他事業売上高	158	214
売上高合計	369,412	322,217
売上原価		
完成工事原価	333,845	295,478
その他事業売上原価	107	117
売上原価合計	333,953	295,596
売上総利益		
完成工事総利益	35,408	26,523
その他事業総利益	50	97
売上総利益合計	35,459	26,620
販売費及び一般管理費	16,854	16,387
営業利益	18,605	10,233
営業外収益		
受取利息	221	252
受取配当金	1,275	1,838
保険配当金等	84	109
関係会社事業損失引当金戻入額	80	335
その他	464	294
営業外収益合計	2,127	2,829
営業外費用		
支払利息	821	1,126
為替差損	523	838
融資関連手数料	245	608
コミットメントライン手数料	49	628
その他	502	433
営業外費用合計	2,143	3,636
経常利益	18,588	9,426
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	10	39
関係会社株式等評価損	81	31
ゴルフ会員権退会損	—	276
その他	3	—
特別損失合計	95	347
税引前当期純利益	18,492	9,079
法人税、住民税及び事業税	5,182	1,464
法人税等調整額	155	△26
法人税等合計	5,337	1,438
当期純利益	13,155	7,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	397	883	60,619	61,503	△1,716	72,188	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,853	△3,853		△3,853	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			385	△385	—		—	
当期純利益				13,155	13,155		13,155	
自己株式の取得						△1,501	△1,501	
自己株式の処分		△15				98	83	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△15	385	8,915	9,301	△1,402	7,884	
当期末残高	12,003	382	1,268	69,535	70,804	△3,118	80,072	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	△170	1,766	73,954
当期変動額				
剰余金の配当			△3,853	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—	
当期純利益			13,155	
自己株式の取得			△1,501	
自己株式の処分			83	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,196	14	△4,181	△4,181
当期変動額合計	△4,196	14	△4,181	3,702
当期末残高	△2,258	△156	△2,414	77,657

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金					
当期首残高	12,003	382	1,268	69,535	70,804	△3,118	80,072	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,792	△3,792		△3,792	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			379	△379	—		—	
当期純利益				7,640	7,640		7,640	
自己株式の取得						△503	△503	
自己株式の処分		△35				117	81	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△35	379	3,468	3,847	△386	3,426	
当期末残高	12,003	347	1,648	73,004	74,652	△3,504	83,498	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,258	△156	△2,414	77,657
当期変動額				
剰余金の配当				△3,792
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				7,640
自己株式の取得				△503
自己株式の処分				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,677	8	2,686	2,686
当期変動額合計	2,677	8	2,686	6,112
当期末残高	418	△147	271	83,770

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	73,864		78,844		4,980	6.7
	国内民間	41,079		30,344		△10,735	△26.1
	海 外	29,299		21,376		△7,923	△27.0
	合 計	144,243	42.6	130,565	41.3	△13,678	△9.5
建築 工事	国内官公庁	12,779		11,711		△1,068	△8.4
	国内民間	172,281		163,851		△8,429	△4.9
	海 外	9,143		10,269		1,125	12.3
	合 計	194,204	57.4	185,831	58.7	△8,373	△4.3
合 計	国内官公庁	86,644	[25.6]	90,555	[28.6]	3,911	4.5
	国内民間	213,361	[63.0]	194,195	[61.4]	△19,165	△9.0
	海 外 (内グループ)	38,443 (94,184)	[11.4] (27.8)	31,645 (70,583)	[10.0] (22.3)	△6,797 (△23,600)	△17.7 △25.1
	合 計	338,448	100	316,397	100	△22,051	△6.5

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	88,467		75,684		△12,782	△14.4
	国内民間	17,412		21,606		4,194	24.1
	海 外	25,485		30,806		5,320	20.9
	合 計	131,365	35.6	128,097	39.8	△3,268	△2.5
建築 工事	国内官公庁	12,356		16,612		4,255	34.4
	国内民間	219,461		169,579		△49,882	△22.7
	海 外	6,070		7,713		1,643	27.1
	合 計	237,888	64.4	193,904	60.2	△43,983	△18.5
合 計	国内官公庁	100,824	[27.3]	92,296	[28.7]	△8,527	△8.5
	国内民間	236,874	[64.1]	191,186	[59.4]	△45,687	△19.3
	海 外 (内グループ)	31,556 (96,666)	[8.6] (26.2)	38,519 (76,393)	[11.9] (23.7)	6,963 (△20,273)	22.1 △21.0
	合 計	369,254	100	322,002	100	△47,251	△12.8

個別繰越工事高

		前事業年度 (令和2年3月31日)		当事業年度 (令和3年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	153,450		156,610		3,160	2.1
	国内民間	66,519		75,257		8,737	13.1
	海 外	109,708		100,278		△9,430	△8.6
	合 計	329,679	46.6	332,147	47.3	2,467	0.7
建築 工事	国内官公庁	46,872		41,970		△4,901	△10.5
	国内民間	315,931		310,203		△5,727	△1.8
	海 外	15,166		17,722		2,555	16.9
	合 計	377,969	53.4	369,896	52.7	△8,073	△2.1
合 計	国内官公庁	200,322	[28.3]	198,581	[28.3]	△1,740	△0.9
	国内民間	382,451	[54.0]	385,460	[54.9]	3,009	0.8
	海 外 (内グループ)	124,875 (119,194)	[17.7] (16.8)	118,001 (113,384)	[16.8] (16.2)	△6,874 (△5,809)	△5.5 △4.9
	合 計	707,649	100	702,044	100	△5,605	△0.8

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線天竜川橋りょうほか新設
	国土交通省中部地方整備局	令和2年度 三遠道路4号トンネル工事
	トヨタ自動車株式会社	TWC) Phase 1造成工事
建築工事	横浜戸塚施設開発特定目的会社	(仮称) DPL横浜戸塚 新築工事
	埼玉県ふじみ野市	ふじみ野市文化施設整備事業建設工事
	日本国外務省	在スリランカ日本国大使館事務所増改築工事

(注) 全て当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 谷ヶ山トンネル西工事
	国土交通省東北地方整備局	国道45号 芦ヶ沢地区道路工事
	ベトナム社会主義共和国 運輸省	ハノイ市環状3号線整備事業 (マイジック〜タンロン南間) パッケージ1
建築工事	三井不動産株式会社	三井不動産インダストリアルパーク印西Ⅱ新築工事
	野村不動産株式会社 関電不動産開発株式会社	(仮称) 日吉箕輪町計画B工区新築工事
	パナソニック ホームズ株式会社	
	小田急不動産株式会社 三菱地所レジデンス株式会社	(仮称) リーフィアタワー海老名B棟計画 新築工事

(注) 全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績			
	前期実績 (令和2年3月)	当期実績 (令和3年3月)	次期予想 (令和4年3月)	対当期 増減額
売上高	4,724	4,216	4,320	104
売上総利益	477	389	450	61
営業利益	248	156	185	29
経常利益	239	131	160	29
親会社株主に帰属する 当期純利益	156	87	100	13

【個別】

	通期業績			
	前期実績 (令和2年3月)	当期実績 (令和3年3月)	次期予想 (令和4年3月)	対当期 増減額
受注高	3,384	3,164	3,600	436
土木	1,442	1,306	1,350	44
建築	1,942	1,858	2,250	392

売上高	3,694	3,222	3,082	△140
完成工事高	3,693	3,220	3,080	△140
土木	1,314	1,281	1,200	△81
建築	2,379	1,939	1,880	△59
その他事業売上高	1	2	2	0
売上総利益	355 (9.6%)	266 (8.3%)	313 (10.2%)	47 (1.9%)
完成工事総利益	354 (9.6%)	265 (8.2%)	312 (10.1%)	47 (1.9%)
土木	162 (12.4%)	132 (10.3%)	157 (13.1%)	25 (2.8%)
建築	192 (8.1%)	133 (6.9%)	155 (8.2%)	22 (1.3%)
その他事業総利益	1 (31.9%)	1 (45.3%)	1 (41.7%)	0 (3.6%)
販売費及び一般管理費	169	164	185	21
営業利益	186	102	128	26
営業外損益	0	△8	△15	△7
経常利益	186	94	113	19
特別損益	△1	△3	0	3
税引前当期純利益	185	91	113	22
法人税等	53	15	33	18
当期純利益	132	76	80	4

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))